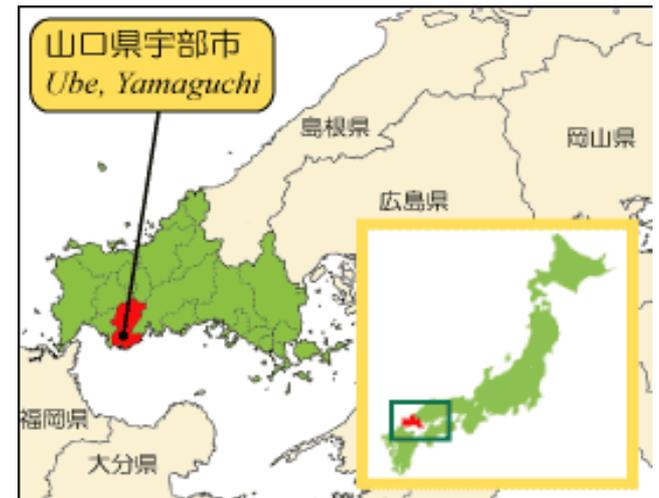




認知症初期集中支援チーム 立ち上げの実際

山口県宇部市

健康福祉部高齢者総合支援課



基礎情報

	(平成28年4月1日現在)
人口	168,804人 (男性<女性 1.1倍)
高齢者人口	51,947人 (男性<女性 1.4倍)
後期高齢者人口	25,393人 (男性<女性 1.8倍)
高齢化率	30.8%
認定率	19.6% (平成27年4月末現在)
第1号保険料月額	5,820円
日常生活圏域	6圏域
認知症地域支援推進員	3人(兼務：他の業務、初期集中支援チーム)
認知症初期集中支援チーム	1チーム 4人

実例報告

行政直営型

認知症初期集中支援チームの

- ◇ 実施基盤
- ◇ 設置のポイント
- ◇ 設置後の成果

宇部市の地域包括ケア推進体制



地域・保健福祉支援チーム
(保健師+支援員)
全校区配置

プロジェクト支援員
3か所に配置

県立こころの医療センター

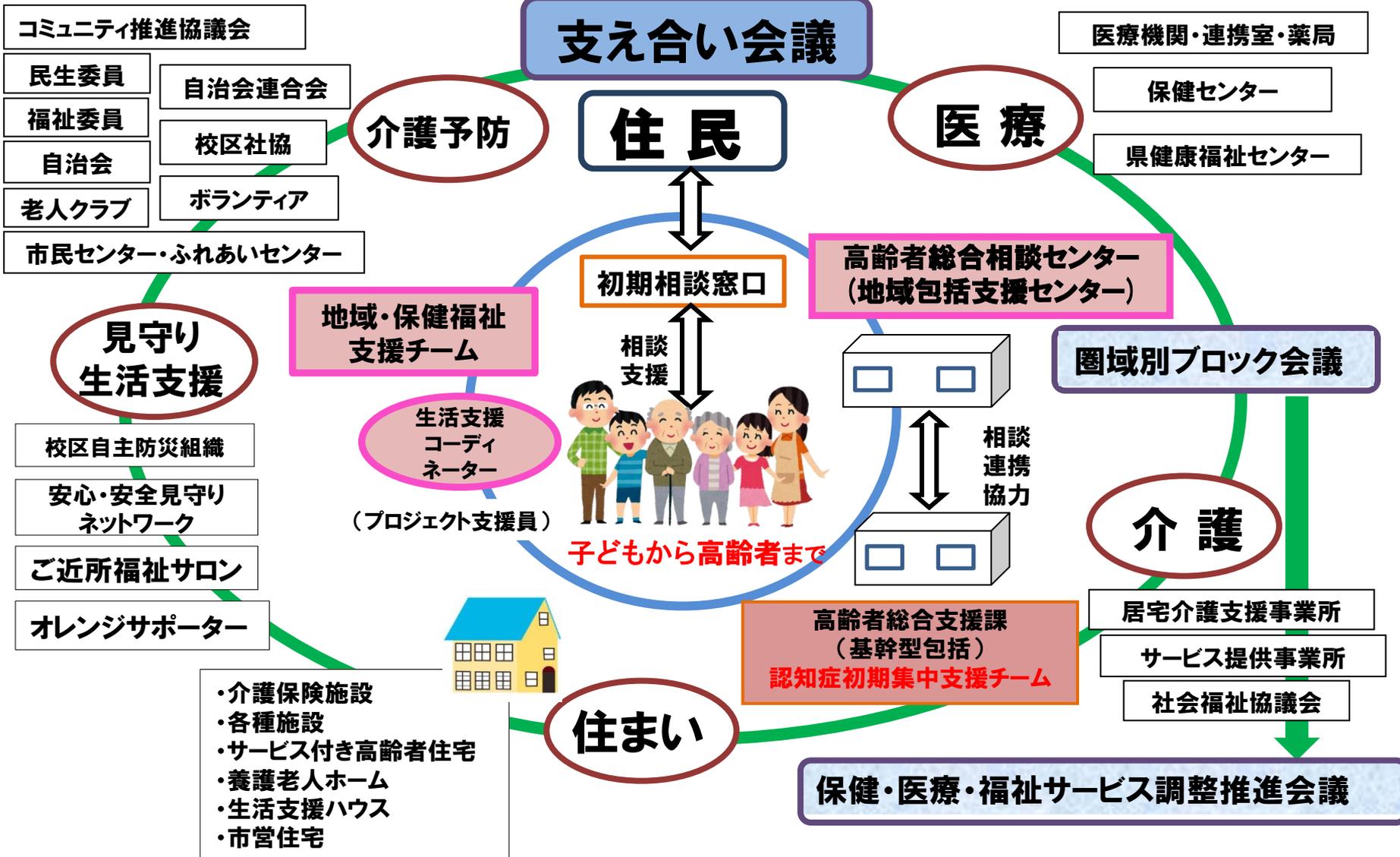
宇部市役所

南部 (直営)

宇部市の目指す地域支え合い包括ケアシステム

地域の組織との連携

保健・医療・福祉との連携



認知症初期集中支援 チーム員の体制

年度	人数	職種 (*は嘱託職員、専任)
25	4	保健師1名(*)、作業療法士1名、介護福祉士1名、医師1名
26	5	保健師2名、作業療法士1名、介護福祉士1名、医師1名
27	5	保健師2名、作業療法士1名、介護福祉士1名、医師1名
28	4	保健師1名、作業療法士1名、介護福祉士1名、医師1名

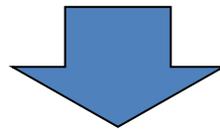
高齢者の状況（宇部市）

①高齢化率の推移（％）

H24年度	H25年度	平成28年度	H32年度	H37年度
26.4	27.5	30.8	33.7	34.8

②サービスの利用状況

年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
①要介護認定者数（人）	7,548	7,878	8,159	8,504	8,748
②サービス利用者数（人）	6,074	6,364	6,705	6,986	7,295
サービス利用率②／①（％）	80.4	80.7	82.2	82.1	83.3



◇年々上昇する高齢化率

◇顕在化している認知症高齢者数と有病率による推定人数とのギャップ

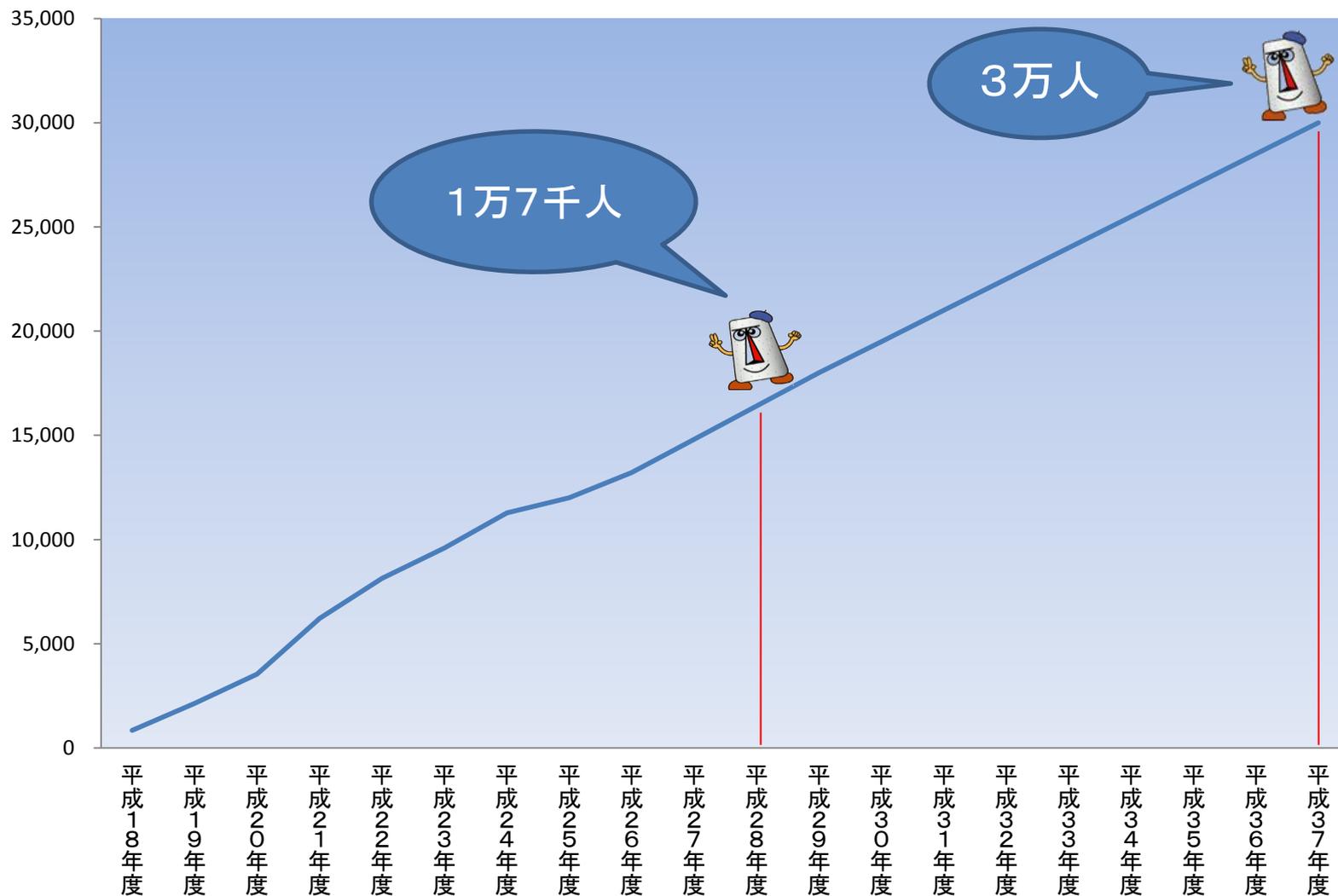
日常生活自立度Ⅱ以上：4,688人 認定者の54%が認知症あり

有病率による推定人数：7,000人（H24年度）

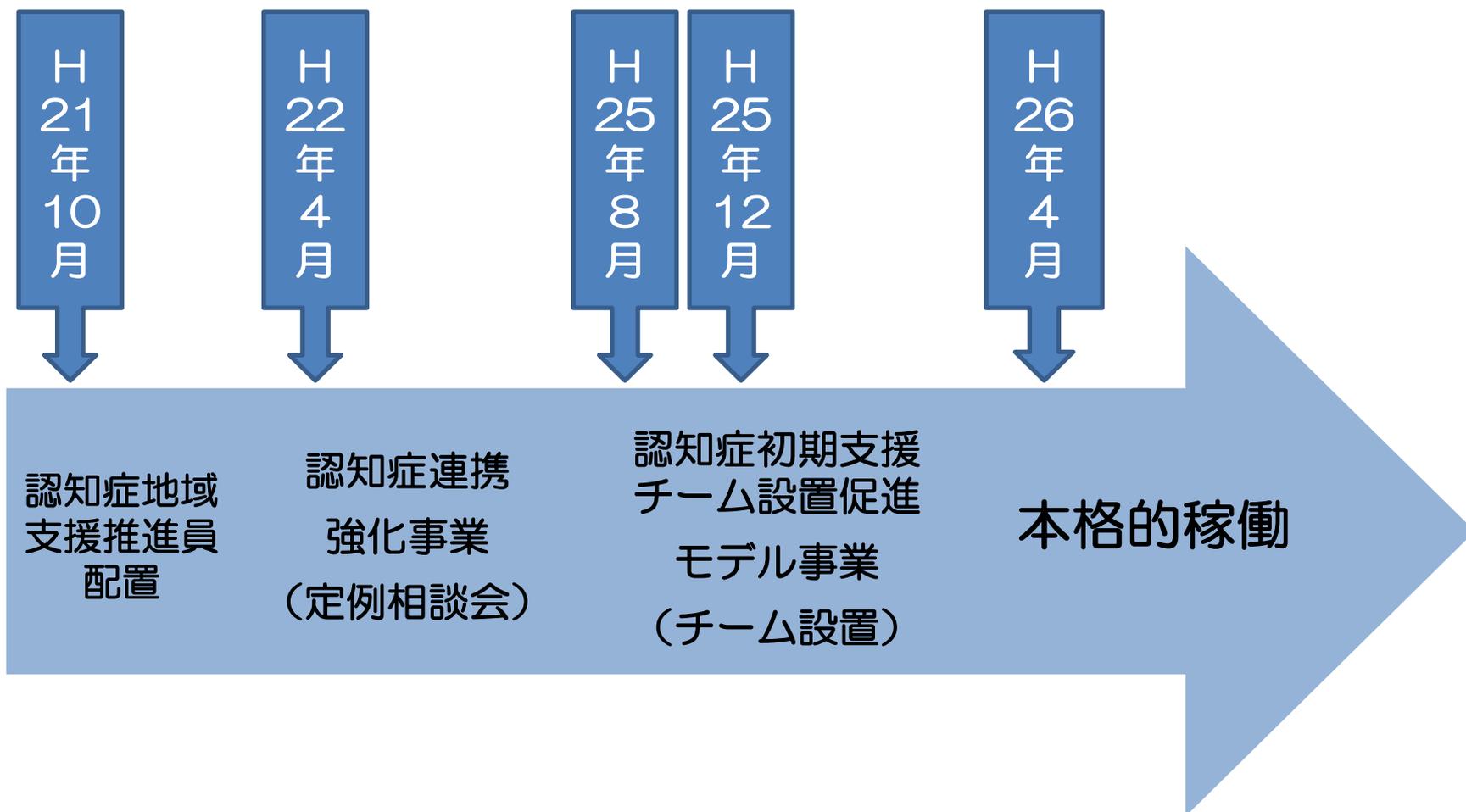
実施基盤

- ◇ 認知症対策を重点施策に掲げている
- ◇ 認知症地域支援推進員を専任配置している
- ◇ 市民の認知症に対する理解が広がっている
- ◇ 市内に認知症疾患医療センターや大学病院等、認知症に関する専門機関がある
- ◇ 医師会をはじめとした医療・保健・福祉の関係者と連携を図る協議の場がある

認知症サポーター3万人養成を目指して！



宇部市におけるタイムライン



第1段階 専門的人材の確保

H21年度 認知症介護指導者養成研修派遣
事業による

○認知症連携担当員1名専任配置

H22年度 認知症連携強化事業による

○チーム編成 3名

認知症連携担当員、市職員、

認知症疾患医療センター医師

(山口県立こころの医療センター)

第2段階 事例の共有

H22年度 認知症連携強化事業による

○定例相談会の開催

月1回 1時間程度

場所：認知症疾患医療センター

(メンバー)

認知症疾患医療センター（専門医、相談員、SW）

高齢者総合支援課（認知症地域支援推進員、チーム員）

地域包括支援センター（9か所 H25年～）

居宅介護支援事業所（事例による）

定例相談会

支援チーム

包括

医師



チーム員（医師・保健師2名・作業療法士・介護福祉士）
各地域包括支援センター職員・連携相談員2名

第3段階 初期集中支援の体制づくり

H25年度 認知症初期集中支援チーム設置
促進モデル事業（全国14か所）

○初期集中支援チーム設置(8月)

○相談者の開拓

- 認定者のうちⅡ以上かつ未利用者
- 課内窓口研修

○チーム員会議の開催

○チーム検討委員会の開催

参考：モデル事業に採択された実施市町村

人口規模	No	自治体名	高齢化率	チーム員配置先	チーム数
50万人以上	1	神戸市	24.2	包括(委託)	3
	2	仙台市	20.1	本庁	1
	3	世田谷区	19.2	診療所・訪看	2
25～49万人	4	長野市	25.8	包括(直営)	2
	5	前橋市	24.9	包括(委託)	2
	6	福島市	25.2	医療機関	1
10～24万人	7	宇治市	23.7	包括(委託)	2
	8	苫小牧市	22.8	包括(委託)	1
	9	宇部市	27.5	本庁	1
5～9万人	10	敦賀市	23.6	包括(委託・直営)	3
1～4万人	11	荒尾市	29.2	認知症疾患医療センター	2
	12	新見市	36.3	包括(直営)	3
	13	白鷹町	31.3	病院	3
1万人未満	14	南大隅町	43.6	病院	2

第4段階 初期集中支援の本格実施

H26年度 地域支援事業による
認知症初期集中支援チーム活動

- 地域包括支援センターとの協働体制
- 正規保健師配置（スタッフ強化）

現段階 支援の質の向上

H27年度 京都大学こころの未来研究センターとの
共同研究

指導者：京都大学こころの未来研究センター
上廣こころ学研究部門 助教

国立長寿医療研究センター

もの忘れセンター 外来研究員

清家 理 先生

○認知症初期集中支援チーム介入効果の検証

○若年性認知症相談窓口

設置に至るまでの調整

関係機関との連携

宇部市医師会、民生委員、自治会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、訪問看護、社協、その他

- ・・・出張説明、案内発送、チラシ、各種会議等

ポイント！

宇部市医師会内での事例共有により、チームの動きを理解してもらう

市民周知

一般市民への周知

- ・・・ 広報・HP掲載、地方紙、ラジオ、チラシ
配布（公共機関、店舗等）
認知症サポーター養成講座等の出前講座

ポイント！

インパクトのある広報

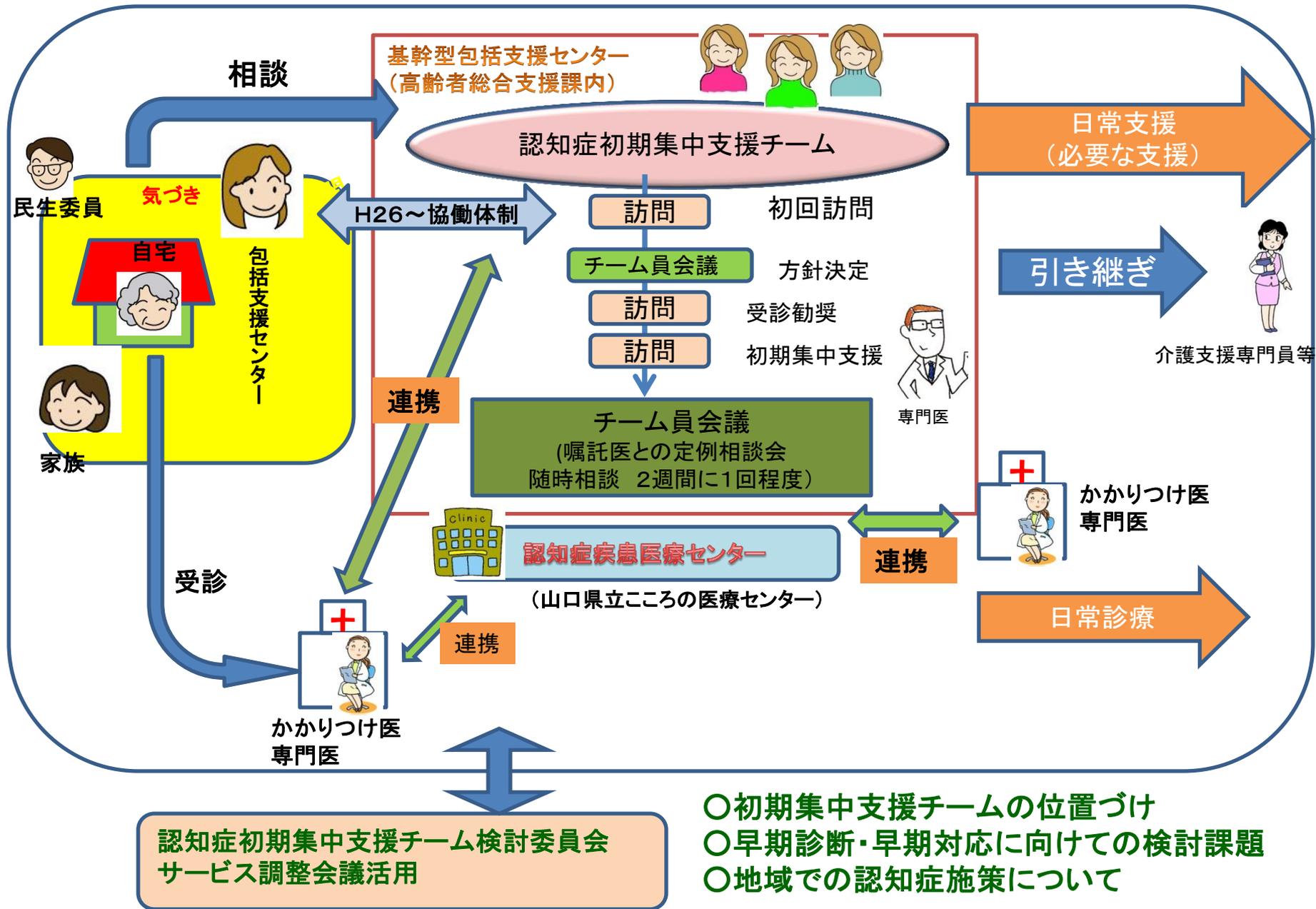
平成25年8月30日
市長記者発表



設置が順調に進んだ理由

- ◇ チーム員の条件に合う医師の存在
市内に認知症疾患医療センターがあること
- ◇ 平成8年から継続している地域ケア会議
 - ・保健・医療・福祉サービス調整推進会議
 - ・ブロック会議
- ◇ 宇部市医師会 病診連携委員会との連携
「認知症を中心とした精神疾患の医療連携」分科会
への参画

宇部市認知症初期集中支援チームの概念図



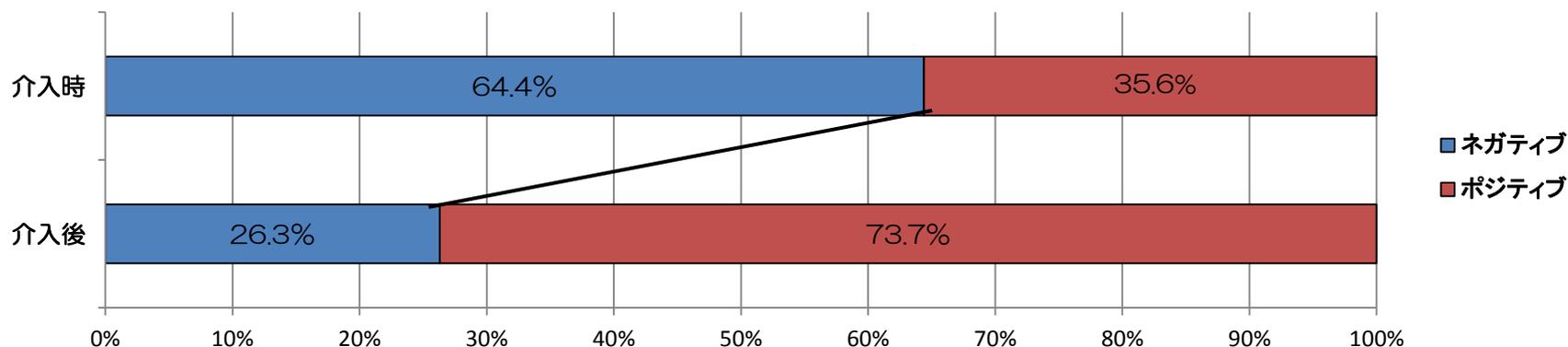
認知症初期集中支援チーム活動実績

時間軸	項目	H25年度	H26年度	H27年度
【介入時】	相談件数	51件	54件	37
	介護サービス導入無	48(94.1%)	43(79.6%)	32(86.5%)
	医療介入無	34(66.6%)	40(74.1%)	16(43.2%)
	最も多かった課題	本人介入拒否	本人介入拒否	家族調整
	【介入後】	継続介入件数	51件	54件
引継ぎ先	ケアマネ	27件(53.0%)	28件(51.8%)	14件(37.8%)
	包括支援C	21件(41.1%)	17件	13件
	介護サービス導入有	20件(41.6%)	32件(74.4%)	21件(65.6%)
	医療受診導入有	13件(38.2%)	22件(55.0%)	9件(56.2%)
	平均継続訪問回数	5.2	5.2	4.7

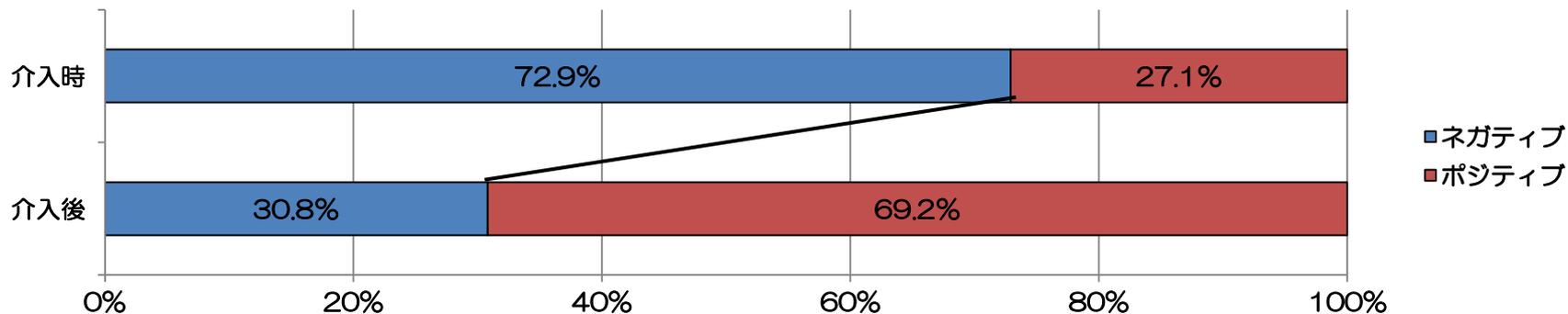
H25年度 51名の初期集中支援チーム介入概要 —介入後の当事者の変化—

【認知症の人】

□=ネガティブ(例：困っている、不安だ、何もしたくない、どうしたらよいかわからない)
□=ポジティブ(例：ほっとした、落ち着いた、よかった、元気になった、ありがとう)



【家族】



成 果

①認知症も家族もチーム介入後、ポジティブ思考へ変化

- ・一人で抱え込まなくていいという安心感

②窓口の明確化

- ・医療機関、多職種からの連絡・相談が増えた。
- ・市役所の相談窓口を知って来る人が増えた。

③優先順位を上げることができる

- ・繁忙な業務の中で、認知症患者や家族への支援をどう取り組むか各自自治体や認知症初期集中支援チームの覚悟が必要

④支援者の変化

- ・サービスにつながらない、時間がかかる相談は、後回しの対応になりがちだったが、丁寧な介入による成果を実感⇒対応の優先度が上がった
- ・初動の介入の重要性（焦げ付き、火だるまケースの予防）
- ・チームでかかわる安心感、負担感の軽減
- ・地域包括支援センター職員の認知症相談支援能力が上がった

課題

- ① 住民：認知症の理解不足
○一般市民の「気づき」→早期の相談ファーストコールにつながない場合がある。
- ② 住民：医療につながらない認知症の方に対する対応
○認知症を診れる医師による在宅医療の充実化
- ③ 住民&専門職：認知症の人への対応力
○既存のサービス提供機関、一般市民が、「使える知識」の習得を。
- ④ 住民&専門職：既存の介護サービスや社会資源での限界

新しい施策や
サービスの開発

行政でないとできないこと

委託の場合、行政との
役割分担や連携の
ポイント!

- ◇ 全市民への普及啓発
- ◇ 地区組織の活用
- ◇ 医師会等関係機関との調整
- ◇ 認知症初期集中支援チームの活動で得た
地域課題の施策化